

# グローバル化に対応した農業政策について

【担当省庁】農林水産省

## 小規模・集約的な産地づくりのための交付金制度の創設

日豪EPA大筋合意やTPP交渉が進展するなど、経済のグローバル化が進む中、農林水産業が成長産業となり、豊かな農山漁村が持続的に発展していけるよう、具体的な振興策が求められている。

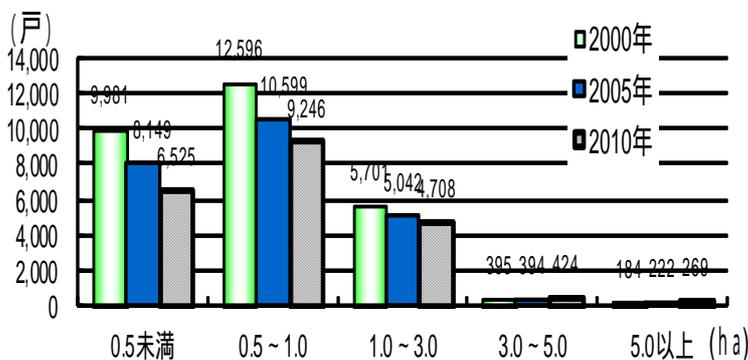
このような中、国の「攻めの農林水産業」において大規模化による農業の競争力強化策が打ち出されているが、中山間地域が7割を占める京都府においては、小規模農家への支援が手薄になるおそれがある。

このため、京都府では、大規模化によるコスト削減が難しい地域において、小規模農家が取り組む京野菜、黒大豆・小豆など、京都ブランドの強み・特色を活かした高品質で付加価値の高い農林水産物の生産を進めていく必要がある。このような取組を支援し、特産品の開発等の6次産業化を進めることで、過疎化が進む農山漁村の維持が期待できる。

については、現行の大規模化を見据えた生産振興策の対象とならない地域でも農山漁村の維持が図られるよう、小規模・集約的な産地づくり（生産振興）を地域の裁量で戦略的に支援できる新たな交付金制度を構築していただきたい。

### < 現状・課題等 >

#### 小規模な京都府の農業実態



1 集落当たり耕地面積  
全国33ha、京都 18ha

耕地面積に占める水田面積  
府内耕地面積32,000ha  
府内水田面積25,100ha (78%)

農家 1 戸当たり耕地面積  
全国 133a、京都 63a

農業就業人口に占める60歳以上の割合  
全国 74%、京都 81%

### 大規模化による競争力強化

大規模化によるコスト削減は、日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）で掲げられているとおり、農業の競争力強化のためには重要であり、国の施策方針が大規模化を見据えた体系にシフト。

### 小規模・集約的な産地づくり

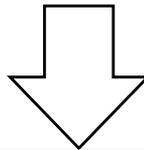
農林水産業の競争力強化のためには、大規模化による競争力強化だけでなく、地域のブランド力を活かした高付加価値の農林水産物を生産することが重要。

特に中山間地域など大規模化が難しい地域においては、地域の強み・特色を生かした高品質で付加価値の高い農林水産物を集約的に生産することが必要。

しかし、現行の大規模化を見据えた生産振興策は、このような小規模・集約的な生産を支援対象としていないことから、地域の裁量で戦略的に支援できる制度が必要

### 生産振興策

強い農業づくり交付金	経営体育成支援事業	攻めの農業実践緊急対策
育苗施設や農産物出荷貯蔵施設の整備など  小規模・集約的な生産に対応した機械は補助対象外	トラクターや田植機の購入など  一定の基準を満す条件不利地域等に補助対象を限定	耕運機械やコンバインのリースなど  小規模・集約的な生産にも対応しているが、26年度末までの時限措置



提案内容	小規模・集約的な産地づくり(生産振興)を地域の裁量で戦略的に支援できる交付金制度を構築
------	---

### 6 次産業化への発展による農山漁村の活性化

付加価値の高い農林水産物の生産を基軸とし、特産品の開発といった 6 次産業化に取り組むことで、過疎化が進む農山漁村の雇用創出や所得向上の一助となり、農山漁村の維持が図られる。

#### 【京都府の担当部局】

農林水産部 農産課 075-415-4908